

認知症への取り組みの充実強化を求める要望

関東部会提出
説明担当 府中市

今日、認知症は世界規模で取り組むべき課題であり、本年開催された認知症WHO閣僚級会議では、各国が認知症対策への政策的優先度をより高く位置づけるべきとの考えが確認された。

高齢化が進む我が国では、団塊の世代が75歳以上となる2025年に認知症高齢者数は約700万人にも達すると推計されており、日本の認知症への取り組みが注目されている。

政府は本年1月、認知症対策を国家的課題として位置づけ、認知症施策推進総合戦略、いわゆる新オレンジプランを策定し、認知症高齢者が住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けることができる社会、「認知症高齢者等にやさしい地域づくり」を目指すこととした。

しかし、今後を考えれば、認知症への理解の一層の促進、当事者や家族の生活を支える体制の整備、予防・治療法の確立など、総合的な取り組みが求められる。

よって、下記事項について適切な措置を講じるよう強く求める。

- 1 認知症の方々の尊厳、意思、プライバシー等が尊重される社会の構築を目指し、学校教育などにより認知症への理解を一層促進するとともに、認知症の予防・治療法の確立、ケアやサービスなど総合的な施策について、具体的な計画を策定することを定めた「(仮称)認知症の人と家族を支えるための基本法」を早急に制定すること。
- 2 認知症に見られる不安、抑うつ、妄想など行動・心理症状の発症・悪化を防ぐため、訪問型の医療や看護サービスなどの普及促進を地域包括ケアシステムの中に適切に組み入れること。
- 3 家族介護、老老介護、独居認知症高齢者など、より配慮を要する方々へのサービスの好事例(サロン設置、買物弱者への支援等)を広く周知するとともに認知症の方々が地域で暮らせるための環境整備を一層進めるための支援を強化すること。
- 4 新オレンジプランの効果を見極めるため、当事者や介護者の視点を入れた点検・評価を適切に行い、その結果を施策に反映させること。